平成 28 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

	事務事業名 戸籍事務		所属部	市民環境部	所属課 市民生活課
糸	政策名 〈 I 〉みんなで築くまち	5≪協働・行政経営≫	所属G	市民グループ	課長名 奥井健次
1 1		施策名 〈05〉時代にあった行政サービスの実現			電話番号 0854-40-1031 (内線) 2112
百	画 的:象 1 ^{11以後能} 本 基本事業名:(015)市民に親しまれ	図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目	会計 款 大事業 大 0 1 1 0 0 2 業	
N.	Ŕ □ : + :	意 市民に親しまれる窓口をつくる。		項 目 中事業 中 1 5 0 5 0 1 業	事 戸籍住民基本台帳事業 名

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 単年度のみ

☑ 単年度繰返

(16 年度~) 期間限定複数年度

(年度~ 年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第 9項第1号に規定する第1号法定受託事務として行なっている。日本国民の国籍及び親族的身分関係を登録・公証するもの。①出生等戸籍届書の受付・審査をする。②受理決定した戸籍届書に基づき戸籍の記載をする。(本庁のみ)③戸籍謄本等戸籍関係の証明発行。

(2)事務事業の手段・指標

(2	(2) 事務事業の手段・指標							
	① 主な活動							
	28年度実績(28年度に行った主な活動	功)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)					
	戸籍届書の審査及び受理、戸籍	· 附票(の記	戸籍原	国書の審査 及	び受理、戸	籍証明発行	
	載(本庁のみ)、戸籍証明発行			戸籍・	附票の記載	(本庁のみ)		
	総合センター保管の再製戸籍簿の	の本庁	集約					
手								
段								
	② 活動指標	単位	265	F度	27年度	28年度	29年度	
		単江	(実	績)	(実績)	(実績)	(計画)	
ァ	戸籍届出件数	件		2,462	2,499	2.438	2,438	
,	厂箱佃山计数 	1+		2,402	2,499	2,438	2,438	

	○ 店期指標	単位	20年度 (実績)	27年度 (実績)	20年度 (実績)	(計画)
ア	戸籍届出件数 	件	2,462	2,499	2,438	2,438
イ	戸籍関係証明発行件数(有料)	件	15,332	16,449	14,484	14,484
ゥ	戸籍関係証明発行件数(公用)	件	-	-	6,899	6,899
エ						

(3)事務事業の目的・指標

_ (,	(3) 争伤争未の目的 指標								
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	
	 	ア	本籍人数	人	60,643	59,852	59,102	59,102	
	当市に戸籍届書を提出する人	イ	本籍数	戸籍	24,581	24,367	24,164	24,164	
目		ゥ							
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	
	 	ア	戸籍届出件数	件	2,462	2,499	2,438	2,438	
	戸籍証明の交付が受けられる。	イ	戸籍関係証明発行件数(有料)	件	15,332	16,449	14,484	14,484	
		ウ	戸籍関係証明発行件数(公用)	件	-	-	6,899	6,899	

(4)事務事業のコスト

(4)事份争未のコヘト							
① 事業費の内訳(28年度決算)		2) コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
戸籍システム保守委託料 2,527千円		」 国庫支出金	千円	290	393	326	290
戸籍システムソフト使用料 2,799千円	東月		千円				
戸籍システム機器リース料 4,681千円	事業	地方債	千円				
その他 2,151千円	費言		千円	6,885	6,097	8,377	12,529
総合センター2,861千円(主に嘱託職員報酬)	Ą II	一般財源	千円	1,519	6,077	6,316	715
		事業費計(A)	千円	8,694	12,567	15,019	13,534
	人	正規職員従事人数	人	35	35	35	
	件	延べ業務時間	時間	5,950	5,950	5,950	
	費	人件費計(B)	千円	23,134	23,288	23,604	
	 -	ータルコスト(A)+(B)	千円	31,828	35,855	38,623	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

戸籍が電算化され(H15)、証明発行・戸籍記載において電算化前に比べ迅速化できている。婚姻・離婚・渉外戸籍の相談が増加し、戸籍の処理も複雑化している。証明請求の際に本人確認が義務付けられるなど、証明交付の基準が厳格化された。

平成26年度システムの更改を行い、これによりセキュリティー面も強化された。 平成25年7月には戸籍副本のデータ連携 実施。 H27年度の市役所移転より平成改製以前の戸籍附票の発行について、簿冊を本庁集約している。本庁への来庁のみで即時取得が可能となり喜ばれている。

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

2	事後		価【SEE】					
	1 1	政策	体系との整合	性 この事務事業の	目的は市	の政策体系に結びつくか?	? 意図することが結びついているか?	見直し余地があるとする理由
Α		<u> </u>	見直し余地があ	5る 🔽	結びつい	いている	* 余地がある場合 📫	
日	2 1	公共	:関与の妥当性	なぜこの事業を	市が行わる	なければならないのか?	?税金を投入して達成する目的か?	
目的妥当性		ı,	見直し余地があ	5 5	妥当でな	ある	* 余地がある場合	
当	<u>(3)</u> 5	対象	・意図の妥当	生 対象を限定・追	加する必	要はないか?音図を限	定・拡充する必要はないか?	
性	<u>©</u> ,	_	見直し余地があ		適切でな		* 余地がある場合	
			元巨し示心がる	0.0	画列 (ນຈ	,	
	4) F	成果	の向上余地	成果を向上させる紀	≷地はある	か? 成果を向上させる	。 ため現在より良いやり方ははないか?	何が原因で成果向上が期待できないのか?
	F	✓ [句上余地がある	3		職員の戸籍事	務に関する知識を深め、正確で	迅速な処理を行なうことでサービスの
			句上余地がなし	۸,	理由	向上を図る余均	也があるが、体制の強化が伴う。	
		- 1	41048	○ B/ 细『				
	(5) <u>j</u>		<u>・休止の成果</u> ・ 影響無	への影響 この	移事業を		影響の有無とその内容は?	
В	I.		影響無 影響有			法足叉式争符	であり、廃止・休止できない。	
有	12	Y 8	心音句		理由			
効								
性	6) ‡	類似	事業との統廃	合・連携の可能	性目的過	■ 幸成には、この事務事業以	外の手段(類似事業)はないか? ある場合、	その類似事業との統廃合・連携ができるか?
	Γ		也に手段がある					
				≀・連携ができる		以事業名)		
			□ 統廃合	♪・連携ができない		法定受託事務"	であり、統廃合の余地はない。	
					理由			
	ŀ	~ 1	他に手段がない	,1				
		± **	中の担け入口					
	(<u>/)</u>		<u>: 質の削減余地</u> 削減余地がある		事業費を		や工法の適正化、住民の協力など) であり削減は難しい。	
	I.		刊減未地がめて 削減余地がなし	-		在吊的な程質	Cの9月1減1よ美田しい。	
С	12	Y	引派が大きないるい	, ,	理由			
効								
	(8) ,	人件	-費(延べ業務	時間)の削減余量	也 成果	を下げずにやり方のエ	夫で延べ業務時間を削減できないか?〕	正職員以外や外部委託ができないか?
性		Ì	削減余地がある	5		現在の体制は	必要最小限の人員であり削減は	不可能である。また個人情報を扱うた
	Ŀ	7	削減余地がなし	۸,	理由	め、臨時職員に	こよる対応は難しい。	
					在田			
D	9 5			<u>担の適正化余地</u> ・ 7	事業区		偏っていて不公平ではないか? 受益者	負担が公平・公正か?
公	- L		見直し余地があ			┃ 以守により標準	『手数料が定められている。	
公 平	l.	Υ :	公平・公正であ	ବ	理由			
性								
	1	1 / /	三田 本口 マク	· 証/年4. 田			○ 1 为冠压处用 ○ 处任/也	the LTE ch
	\cup	IX	評価者として <i>0</i> .)評価結果 ニュ			2 1次評価結果の総括(根	<u>拠と埋田)</u>)、目的においては問題ないが、戸籍
評	4	ΔВ	的妥当性	☑ 適切		直し余地あり		あるので、慎重かつ正確な処理が求め
価			対性	□適切		直し余地あり		が多く処理に時間がかかるため、人員
の総				☑ 適切		直し余地あり		かつ迅速なサービスの向上が図れる
総 括			·平性 ∶平性	☑ 適切		直し余地あり	と思われる。	
110	L	J 公	计注	■週別	□ 兄	但しホ心のり		

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 ☑事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) □ 職員の戸籍に関する知識を深め、正確でかつ迅速丁寧な証明発行・処理を行なう。	コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下
	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。